



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 猪瀬 一弘
 TEL (03)3442-1381

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成- 年- 月- 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,387	0.5	224	638.7	256	202.5
17年9月中間期	10,336	△0.5	30	△84.5	84	△60.7
18年3月期	20,302		186		218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	336	-	22	21
17年9月中間期	12	△91.4	0	80
18年3月期	105		6	96

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 15,158,968株 17年9月中間期 15,159,802株 18年3月期 15,159,402株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	18,752	8,392	44.8	553	64
17年9月中間期	18,588	8,116	43.7	535	41
18年3月期	17,844	8,279	46.4	546	19

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,158,251株 17年9月中間期 15,159,746株 18年3月期 15,159,001株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 8,749株 17年9月中間期 7,254株 18年3月期 7,999株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,400	500	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)21円11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	8.00	8.00
18年9月期(実績)	—	—	8.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。

中間財務諸表等

中間財務諸表

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末(A) (平成17年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成18年3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		3,986,354		4,092,595		3,566,283		526,311	
受取手形	※4	2,670,638		2,863,867		2,579,630		284,236	
売掛金		4,118,560		4,397,029		4,043,900		353,129	
たな卸資産		1,573,602		1,583,617		1,484,524		99,093	
その他	※3	612,332		679,532		721,121		△ 41,588	
貸倒引当金		△ 10,200		△ 10,080		△ 10,177		97	
流動資産合計		12,951,290	69.67	13,606,562	72.56	12,385,283	69.41	1,221,279	
II 固定資産									
有形固定資産	※1								
建物		1,640,533		1,503,204		1,557,916		△ 54,711	
機械及び装置		717,778		609,550		662,136		△ 52,586	
土地		709,058		660,359		709,058		△ 48,698	
その他		400,918		317,653		311,148		6,505	
有形固定資産計		3,468,287	18.66	3,090,767	16.48	3,240,259	18.16	△ 149,491	
無形固定資産		99,705	0.54	137,585	0.73	153,210	0.86	△ 15,625	
投資その他の資産									
投資有価証券		1,084,552		990,199		1,159,837		△ 169,638	
その他		999,977		938,913		920,386		18,527	
貸倒引当金		△ 14,896		△ 11,931		△ 14,452		2,520	
投資その他の資産計		2,069,634	11.13	1,917,181	10.22	2,065,771	11.57	△ 148,589	
固定資産合計		5,637,627	30.33	5,145,533	27.44	5,459,241	30.59	△ 313,707	
資産合計		18,588,918	100.00	18,752,096	100.00	17,844,524	100.00	907,572	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成18年3月31日)		比較増減 (A) - (B)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形		1,680,902		1,819,931		1,652,471		167,459		
買掛金		4,433,600		4,658,002		4,158,233		499,769		
短期借入金		775,600		770,000		770,000		-		
未払法人税等		23,069		185,401		42,034		143,366		
賞与引当金		260,820		235,619		222,176		13,443		
その他	※3	920,353		574,729		468,986		105,743		
流動負債合計		8,094,345	43.55	8,243,684	43.96	7,313,902	40.99	929,781		
II 固定負債										
長期借入金		51,500		11,900		31,700		△ 19,800		
退職給付引当金		1,978,040		1,737,894		1,852,023		△ 114,128		
役員退職慰労引当金		122,890		138,910		135,040		3,870		
その他		225,523		227,515		232,162		△ 4,646		
固定負債合計		2,377,953	12.79	2,116,220	11.29	2,250,926	12.61	△ 134,705		
負債合計		10,472,299	56.34	10,359,904	55.25	9,564,829	53.60	795,075		
(資本の部)										
I 資本金		3,050,375	16.41	-	-	3,050,375	17.09	-		
II 資本剰余金										
資本準備金		2,676,947		-	-	2,676,947		-		
資本剰余金合計		2,676,947	14.40	-	-	2,676,947	15.00	-		
III 利益剰余金										
利益準備金		158,000		-	-	158,000		-		
任意積立金		1,184,330		-	-	1,184,330		-		
中間(当期)未処分利益		673,001		-	-	766,369		-		
利益剰余金合計		2,015,332	10.84	-	-	2,108,699	11.82	-		
IV その他有価証券評価差額金		376,173	2.02	-	-	446,199	2.50	-		
V 自己株式		△ 2,209	△0.01	-	-	△ 2,527	△ 0.01	-		
資本合計		8,116,619	43.66	-	-	8,279,695	46.40	-		
負債資本合計		18,588,918	100.00	-	-	17,844,524	100.00	-		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算表(B) (平成18年3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金				3,050,375					
資本剰余金									
資本準備金				2,676,947					
資本剰余金合計				2,676,947					
利益剰余金									
利益準備金				158,000					
その他利益剰余金									
資産圧縮積立金				175,428					
別途積立金				1,000,000					
繰越利益剰余金				990,668					
利益剰余金合計				2,324,097					
自己株式				△ 2,834					
株主資本合計				8,048,585	42.92				
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金				343,605					
評価・換算差額等 合計				343,605	1.83				
純資産合計				8,392,191	44.75				
負債純資産合計				18,752,096	100.00				

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間(A) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間(B) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減 (B) - (A)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		10,336,242	100.00	10,387,880	100.00	51,637	20,302,109	100.00		
II 売上原価		7,856,833	76.01	7,765,970	74.76	△ 90,862	15,373,242	75.72		
売上総利益		2,479,409	23.99	2,621,909	25.24	142,500	4,928,866	24.28		
III 販売費及び一般管理費		2,449,082	23.69	2,397,902	23.08	△ 51,180	4,741,913	23.36		
営業利益		30,326	0.30	224,007	2.16	193,680	186,952	0.92		
IV 営業外収益	※1	91,718	0.88	63,596	0.61	△ 28,121	99,435	0.49		
V 営業外費用	※2	37,293	0.36	31,262	0.30	△ 6,030	67,962	0.34		
経常利益		84,752	0.82	256,341	2.47	171,589	218,425	1.07		
VI 特別利益	※3	15,907	0.15	267,632	2.57	251,724	116,037	0.57		
VII 特別損失	※4	55,386	0.53	3,053	0.03	△ 52,332	122,586	0.60		
税引前中間(当期)純利益		45,272	0.44	520,920	5.01	475,647	211,877	1.04		
法人税、住民税 及び事業税		16,986		174,215		157,228	51,719			
法人税等調整額		16,126	0.32	10,035	1.77	△ 6,091	54,630	0.52		
中間(当期)純利益		12,159	0.12	336,669	3.24	324,510	105,527	0.52		
前期繰越利益		660,841		—		—	660,841			
中間(当期)未処分利益		673,001		—		—	766,369			

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	1,950,699	2,108,699	△ 2,527	7,833,495	
中間会計期間中の変動額								-	
剰余金の配当(注)					△ 121,272	△ 121,272		△ 121,272	
中間純利益					336,669	336,669		336,669	
自己株式の取得							△ 307	△ 307	
資産圧縮積立金取崩額(注)								-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	215,397	215,397	△ 307	215,090	
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,166,097	2,324,097	△ 2,834	8,048,585	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
中間会計期間中の変動額			-
剰余金の配当(注)			△121,272
中間純利益			336,669
自己株式の取得			△307
資産圧縮積立金取崩額(注)			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△102,594	△102,594	△102,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△102,594	△102,594	112,496
平成18年9月30日残高(千円)	343,605	343,605	8,392,191

その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	184,330	1,000,000	766,369	1,950,699
中間会計期間中の変動額				-
剰余金の配当(注)			△ 121,272	△ 121,272
中間純利益			336,669	336,669
自己株式の取得				-
資産圧縮積立金取崩額(注)	△ 8,901		8,901	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 8,901	-	224,299	215,397
平成18年9月30日残高(千円)	175,428	1,000,000	990,668	2,166,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1310 550 1467"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>器具工具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	4～9年	器具工具及び 備品	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び 車両運搬具	4～9年							
器具工具及び 備品	2～20年							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用 指針第6号)を当中間会計期間より 適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える 影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費につい て製造経費として処理しておりま したが、当中間会計期間より、全 額一般管理費として処理すること に変更いたしました。これは、当 社新開発センターが建設され研究 開発部門の大幅な組織改正が行わ れたことを契機に研究開発部門の 活動内容を見直した結果によるも ので、より適正な期間損益計算を 行うためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の処理方 法と比べ当中間会計期間の製造費 用が125,493千円減少し、売上総利 益が108,383千円増加しておりま す。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が 125,493千円増加し、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益が 17,110千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用 指針第6号)を当期より適用してお ります。</p> <p>なお、これによる損益に与える 影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費につい て製造経費として処理しておりま したが、当期より、全額一般管理 費として処理することに変更いた しました。これは、当社新開発セ ンターが建設され研究開発部門の 大幅な組織改正が行われたことを 契機に研究開発部門の活動内容 を見直した結果によるもので、より 適正な期間損益計算を行うための ものであります。</p> <p>この変更により、従来の処理方 法と比べ当期の製造費用が228,599 千円減少し、売上総利益が212,255 千円増加しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が 228,599千円増加し、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益が 16,343千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,191千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 7,268,432千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,385,865千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,307,014千円
2 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩すとみなした諸準備金にかかる繰延税金負債の額 3,429千円	2 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩すとみなした諸準備金にかかる繰延税金負債の額 3,594千円	2 —————
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて計上しております。	※3 —————
※4 —————	※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 186,456千円	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 48,992千円 受取保険金 18,121千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 50,622千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 51,700千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,704千円 たな卸資産廃棄及び評価損 8,234千円 支払補償金 5,387千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,868千円 たな卸資産廃棄及び評価損 8,117千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,571千円 たな卸資産廃棄及び評価損 18,096千円 支払補償金 11,772千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 15,907千円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 267,632千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 116,037千円
※4 特別損失の主要項目 製品回収費用 32,536千円 建物除却損 2,255千円 機械及び装置除却損 9,148千円 工具器具及び備品除却損 5,780千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,470千円 構築物除却損 474千円 機械及び装置除却損 991千円	※4 特別損失の主要項目 製品回収費用 67,112千円 建物除却損 31,795千円 構築物除却損 6,818千円 機械及び装置除却損 10,883千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 151,724千円 無形固定資産 1,764千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 138,520千円 無形固定資産 1,769千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 317,345千円 無形固定資産 3,533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,999	750	-	8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>95,551</td> <td>148,147</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>5,920</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>69,707</td> <td>56,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>171,179</td> <td>207,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	95,551	148,147	車両運搬具	9,477	5,920	3,557	工具器具及び備品	125,989	69,707	56,281	合計	379,165	171,179	207,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>119,921</td> <td>123,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>7,815</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	119,921	123,777	車両運搬具	9,477	7,815	1,661	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>107,736</td> <td>135,962</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>6,867</td> <td>2,609</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>82,306</td> <td>43,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>196,910</td> <td>182,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	107,736	135,962	車両運搬具	9,477	6,867	2,609	工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682	合計	379,165	196,910	182,254
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	95,551	148,147																																																											
車両運搬具	9,477	5,920	3,557																																																											
工具器具及び備品	125,989	69,707	56,281																																																											
合計	379,165	171,179	207,986																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	119,921	123,777																																																											
車両運搬具	9,477	7,815	1,661																																																											
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																											
合計	379,165	222,642	156,523																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	107,736	135,962																																																											
車両運搬具	9,477	6,867	2,609																																																											
工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682																																																											
合計	379,165	196,910	182,254																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,206千円	1年超	175,555千円	合計	233,761千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	118,058千円	合計	175,555千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,109千円	1年超	146,488千円	合計	204,598千円																																										
1年以内	58,206千円																																																													
1年超	175,555千円																																																													
合計	233,761千円																																																													
1年以内	57,496千円																																																													
1年超	118,058千円																																																													
合計	175,555千円																																																													
1年以内	58,109千円																																																													
1年超	146,488千円																																																													
合計	204,598千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,456千円	減価償却費相当額	25,958千円	支払利息相当額	4,469千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,731千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,684千円	減価償却費相当額	25,731千円	維持管理費用相当額	612千円	支払利息相当額	2,924千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,690千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,981千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,469千円	減価償却費相当額	51,690千円	維持管理費用相当額	1,560千円	支払利息相当額	6,981千円																																						
支払リース料	30,456千円																																																													
減価償却費相当額	25,958千円																																																													
支払利息相当額	4,469千円																																																													
支払リース料	29,684千円																																																													
減価償却費相当額	25,731千円																																																													
維持管理費用相当額	612千円																																																													
支払利息相当額	2,924千円																																																													
支払リース料	60,469千円																																																													
減価償却費相当額	51,690千円																																																													
維持管理費用相当額	1,560千円																																																													
支払利息相当額	6,981千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 535.41円	1株当たり純資産額 553.64円	1株当たり純資産額 546.19円
1株当たり中間純利益金額 0.80円	1株当たり中間純利益金額 22.21円	1株当たり当期純利益金額 6.96円
(注)	(注)	(注)
1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる事項	2 算定上の基礎	2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項
(1) 中間損益計算書上の中間純利益	(1) 1株当たり純資産額	(1) 損益計算書上の当期純利益
12,159千円	① 中間貸借対照表の純資産の部の合計額	105,527千円
(2) 普通株式に係る中間純利益	8,392,191千円	(2) 普通株式に係る当期純利益
12,159千円	② 普通株式に係る純資産額	105,527千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	8,392,191千円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当する事項はありません。	③ 普通株式の発行済株式数	該当する事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数	15,167,000株	(4) 普通株式の期中平均株式数
15,159,802株	④ 普通株式の自己株式数	15,159,402株
	8,749株	
	⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	15,158,251株	
	(2) 1株当たり中間純利益金額	
	① 中間損益計算書上の中間純利益	
	336,669千円	
	② 普通株式に係る中間純利益	
	336,669千円	
	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
	該当する事項はありません。	
	④ 普通株式の期中平均株式数	
	15,158,968株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	当社は平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮（平成18年4月閉鎖）と社宅（平成18年11月閉鎖）を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80百万円の特別損失が発生すると見込んでおります。	—